平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,278	人
２２年国調	26,175	人
増減率	-3.4	%
面積	51.92	km²
人口密度	487	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	25,473	人	25,344	人
29. 1. 1	25,552	人	25,442	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	686	817
	6.2	7.0
第２次	3,155	3,415
	28.6	29.3
第３次	7,209	7,419
	65.2	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	3461 みやき町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,694,155	10.0	2,694,155	38.5
地方譲与税	88,128	0.3	88,128	1.3
利子割交付金	5,339	0.0	5,339	0.1
配当割交付金	8,265	0.0	8,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,376	0.0	8,376	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	432,659	1.6	432,659	6.2
ゴルフ場利用税交付金	17,727	0.1	17,727	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,190	0.1	20,190	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,892	0.1	13,892	0.2
地方交付税	3,859,657	14.3	3,597,312	51.4
内訳 普通交付税	3,597,312	13.3	3,597,312	51.4
特別交付税	262,345	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,148,388	26.5	6,886,043	98.4
交通安全対策特別交付金	4,901	0.0	4,901	0.1
分担金・負担金	203,642	0.8	－	－
使用料	212,749	0.8	4,971	0.1
手数料	44,852	0.2	－	－
国庫支出金	1,964,895	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,993,657	7.4	－	－
財産収入	109,391	0.4	10,589	0.2
寄附金	7,239,191	26.8	－	－
繰入金	5,382,426	19.9	－	－
繰越金	705,902	2.6	－	－
諸収入	238,419	0.9	89,360	1.3
地方債	1,773,794	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	372,294	1.4	－	－
歳入合計	27,022,207	100.0	6,995,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,694,155	100.0	－
法定普通税	2,694,155	100.0	－
市町村民税	1,151,839	42.8	－
内訳 個人均等割	43,026	1.6	－
所得割	934,832	34.7	－
法人均等割	58,178	2.2	－
法人税割	115,803	4.3	－
固定資産税	1,245,257	46.2	－
うち純固定資産税	1,244,251	46.2	－
軽自動車税	86,185	3.2	－
市町村たばこ税	210,874	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,694,155	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,022,207	16,426,918
歳出総額	25,464,189	15,721,016
歳入歳出差引	1,558,018	705,902
翌年度に繰越すべき財源	99,953	66,720
実質収支	1,458,065	639,182
単年度収支	818,883	274,313
積立金	387,587	185,135
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	385,144	176,008
実質単年度収支	821,326	283,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	194	592,476	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,352	2,928
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	196	600,700	3,065
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,786,073	7.0	1,669,944	1,664,544	22.6
うち職員給	1,132,256	4.4	1,025,255	－	－
扶助費	2,016,936	7.9	523,435	523,435	7.1
公債費	1,628,890	6.4	1,559,335	1,559,335	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,527,925	6.0	1,466,279	1,466,279	19.9
利子	100,768	0.4	92,859	92,859	1.3
一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
（義務的経費計）	5,431,899	21.3	3,752,714	3,747,314	50.9
物件費	4,602,992	18.1	936,550	817,268	11.1
維持補修費	87,504	0.3	78,608	78,543	1.1
補助費等	1,598,283	6.3	1,290,684	1,137,667	15.4
うち一部事務組合負担金	971,872	3.8	971,872	909,281	12.3
繰出金	1,552,317	6.1	1,344,271	1,046,497	14.2
積立金	7,917,701	31.1	728,000	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,248,493	16.7	392,341		
うち人件費	58,580	0.2	58,580		
内訳 普通建設事業費	4,248,493	16.7	392,341		
うち補助	2,992,046	11.8	44,093		
うち単独	1,246,193	4.9	346,894		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,464,189	100.0	8,548,168		

経常経費充当一般財源等計 6,827,289 千円

経常収支比率	92.7 % （ 97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,106,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,115	0.5	－	123,115
総務費	12,414,004	48.8	271,013	1,534,126
民生費	3,864,837	15.2	29,858	2,027,848
衛生費	1,114,174	4.4	20,530	1,040,961
労働費	8,448	0.0	－	7,696
農林水産業費	1,713,219	6.7	1,304,380	340,063
商工費	122,650	0.5	62,494	54,034
土木費	2,886,272	11.3	2,259,092	786,086
消防費	465,243	1.8	18,340	436,443
教育費	1,123,337	4.4	282,786	638,461
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,628,890	6.4	－	1,559,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,464,189	100.0	4,248,493	8,548,168

繰出 合計	1,577,416	
公営事業等 下水道	396,483	
上水道	25,099	
宅地造成	17,012	
工業用水道	－	
国民健康保険	336,101	
その他	802,721	

国民健康保険の状況	
実質収支	15,829
再差引収支	-215,502
加入世帯数（世帯）	3,559
被保険者数（人）	5,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	158
保険給付費	489

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,535,236	2,512,155
基準財政需要額	5,855,983	5,702,610
標準税収入額等	3,209,588	3,171,653
標準財政規模	7,179,194	7,127,211
財政力指数	0.44	0.46
実質収支比率（％）	20.3	9.0
公債費負担比率（％）	15.4	17.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	11.5
将来負担比率（％）	－	35.2
積立金現在高 財調	1,765,703	1,763,260
減債	2,370,304	2,463,466
特定目的	6,812,876	4,054,819
地方債現在高	17,381,972	17,136,103
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,461,959	2,803,339
保証・補償	－	－
その他	161,904	248,454
実質的なもの	257,321	488,579
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	282,848	282,289
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0 97.0	98.9 96.5
市町村民税	99.0 97.6	98.9 97.3
純固定資産税	98.9 96.1	98.8 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。